

地域保健課

Ⅲ 地域保健課の業務概要

地域保健課の業務は、保健師関係指導事業、母子保健事業、健康増進事業、一人ひとりに応じた健康支援事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業、肝炎治療特別促進事業、難病対策事業を主業務として広域的専門的業務を実施している。また、管内市の保健、医療、福祉の関係機関と連携を深め、事業の推進に努めている。

1 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健課・疾病対策課に配属され、各課の業務に対応した活動を行っている。また管内市の保健師活動への支援・調整も行っており、地域保健活動の推進と保健師等の資質向上のために、研修会や連絡会議を開催した。

2 母子保健事業

母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、管内市と連携しながら訪問指導事業、小児慢性特定疾病医療支援事業、長期療養児支援事業、思春期保健事業、特定不妊治療費助成事業、不妊相談センター事業を実施した。また、母子保健の向上及び地域の支援体制を整備するため、母子保健推進協議会を開催した。

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨をふまえ、看護及び栄養面等の実施指導を行った。

また、がん検診の受診率向上のため、がんおよびがん検診に関する知識の習得を目的に管内健康推進員等を対象とした講習会を開催した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくり支援体制を充実することを目的とし一人ひとりに応じた健康支援事業を実施した。

5 総合的な自殺対策推進事業

平成28年4月に改正自殺対策基本法が施行となり、自殺対策計画策定が市町村へ義務付けられ、その計画策定支援のため、市町村の担当課の職員を対象に研修会を開催した。また、身近な健康問題として自殺を捉えられるよう、啓発パンフレットを配布した。

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が、健康の保持増進を図るために管内の行政機関、事業所、医療保険者等が情報交換を行い、継続的な連携体制が構築できるようにするため、「地域・職域連携推進協議会」を開催した。

「こころの健康づくり」をテーマに3年間取り組み、地域保健と職域保健の連携体制を構築し、メンタルヘルスを推進するための仕組みづくりを行った。

7 栄養改善事業

生活習慣病予防と望ましい食生活の普及・定着を図るため、健康教育・栄養指導等を実施した。食環境整備のため、飲食店等を対象とした研修会の開催、県民の健康づくりを応援する飲食店等の登録推進、食品事業者に対する栄養成分表示に関する指導等を行った。特定給食施設等に対しては、健康増進法に基づく適切な栄養

管理が実施できるよう指導・支援を行った。

8 歯科保健事業

「難病及び障害者等歯科保健サービス事業」において、むし歯や歯周病などの歯科疾患に罹患しやすい精神障害者を対象に、日常の口腔ケアに関する意識を高め、歯・口腔内の健康の維持増進を図るとともに、歯の欠損等に伴うQOLの低下を防ぐことを目的として、健康教育を実施した。

9 精神保健福祉事業

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）」に基づく、措置入院・医療保護入院の法施行業務、精神保健福祉相談・訪問指導を行っている。また、精神障害者家族の支援として講演会、管内関係機関向けの講演会を行った。

10 肝炎治療特別促進事業

平成20年度から千葉県肝炎治療特別促進事業として、B型肝炎・C型肝炎に対するインターフェロン治療、また平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法、平成26年度9月からインターフェロンフリー治療への公費負担による助成制度を行っている。加えて、平成27年度12月からインターフェロンフリー再治療へも助成が開始された。

11 難病対策事業

平成27年1月より施行された、難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）に基づく医療費助成業務を行っている。

難病患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対しては、医療・福祉関係者による会議への出席や研修会の開催、訪問相談員の派遣、保健師による相談（電話や窓口面接）や訪問指導を実施し、在宅療養支援を行った。

12 市町村支援

管内各市の健康増進計画・虐待防止・自殺対策等に委員として出席し、専門的・広域的な視点から支援している。

また、保健師、栄養士、その他母子保健推進員等を対象とした研修会を開催し、地域保健活動の推進と資質の向上を図った。

13 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

保健・医療・福祉関係者の連携強化や地域における人材確保・知識の普及啓発等を行うことで、在宅療養者に対する支援体制の推進を図ることを目的に、昭和63年4月に制定された「保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱」に基づき実施した。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

健康福祉センターの保健師は地域保健課及び疾病対策課に配属され業務分担で活動し、平成28年度の管内保健師就業状況は、健康福祉センター16名、松戸市63名、流山市30名、我孫子市21名の計130名である。母子保健・思春期保健・一人ひとりに応じた健康支援・市町村支援・精神保健福祉・感染症対策・難病対策分野で役割を担い、業務の推進を図った。住民への身近な対人サービスについては、主に市の保健師が対応し、その充実に努めている。

表1－(1) 管内保健師就業状況（平成28年4月1日現在）

(単位：人)

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 26 年度	119	17	71	9	15	7
平成 27 年度	127	16	76	7	19	9
平成 28 年度	130	16	80	6	19	9
松戸市	63	－	47	1	8	7
流山市	30	－	20	2	6	2
我孫子市	21	－	13	3	5	0

(2) 保健所保健師活動

保健師活動状況は、表1－(2)のとおりである。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成28年3月31日現在)

(単位：件)

種 別	区 分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			個別の連携・連絡調整	
				面 接		電 話		メー ル
		実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数(再掲:会議)
総数		298	462	2,234	2,550	11,042	17,479	181
感染症		63	63	69	83	3,015	-	19
結核		163	280	248	408	3,940	2	0
精神障害		21	22	3	5	21		1
長期療養児		12	37	575	600	301	-	95
難病		30	51	126	126	850	2	66
生活習慣病		-	-	1	1	5	-	-
その他の疾病		-	-	13	13	32	-	-
妊産婦		1	1	1	1	1	-	-
低出生体重児(未熟児)		-	-	-	-	-	-	-
乳幼児		-	-	603	603	199	-	-
その他		8	8	595	710	2,678	17,475	-
訪問延世帯数		246	389					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テ ー マ	主 な 内 容	参加人員
平成28年 5月23日	平成28年度の事業計画と担当業務についての情報交換	① 平成28年度管内保健師等業務連絡研究会実施計画について ② 平成28年度各所属の重点・新規事業の紹介 ③ 情報交換	36人

平成28年 8月29日	保健師業務の基本を学ぶ	① 講義「保健師業務の基本を学ぶ」 講師 県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏 事例報告及び助言指導・意見交換	22人
平成28年 10月24日 午前	日々の保健師活動の質の向上を図る	①講義「事業計画及び評価の実践」 講師 県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏 ②検討及び講評	27人
平成28年 10月24日 午後	リーダーの為のコミュニケーション技術を学ぶ	①講演 「コーチングを生かす保健師活動」 講師 オフィスセレンディピティー代表取締役 鱸伸子氏 ②演習	32人
平成29年 1月5日	保健師のキャリアラダーを確認する	①講義「保健師に求められる能力」 講師 県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏 ②保健師業務研究の発表	38人

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成28年 5月17日	・所内研及び管内研の年間予定について ・各課の業務計画・業務予定 ・現任教育について	16人
平成28年 8月2日	・医療機関立ち入り検査について ・各課の業務計画・業務予定 ・千葉県保健師活動指針・現任教育マニュアルの活用	12人
平成28年 11月22日	・現任教育（新任期保健師目標シート） ・各課からの連絡・情報交換	15人
平成29年 2月28日	・現任教育（新任期保健師の目標シートの達成状況） ・来年度の事業について	15人

(4) 管内看護管理者研修会

表1-(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成29年 1月13日	講演「看護管理に役立つコーチング術」 講師 オフィスセレンディピティー 代表取締役 鱸伸子氏	68人

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健施策を効果的に推進するため、医師会・助産師会・医療機関等の代表者及び管内市の関係者から構成する母子保健推進協議会を設置している。

表2－(1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成28年11月24日	19人	① 管内母子保健の概況について ② 子育て世代包括支援センターの設置、活動状況について ③ 母子保健担当部門と子育て支援担当部門の連携・継続支援について ④ 医療機関・支援機関・行政機関との連携について

(2) 母子保健関係研修会

管内の母子保健推進員の資質の向上を図るために研修会を開催した。

表2－(2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
母子保健推進員研修会	平成28年 6月23日	163人 健康(づくり)推進員、保健師	講演 「聴き上手になるコミュニケーション術」 講師 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 ヒューマンケア科学専攻 ヘルスカウンセリング学分野 准教授 橋本 佐由理 氏
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成28年 8月5日	42人 保健師・助産師・ 精神保健福祉士・ 社会福祉士等	講演 「精神疾患を持つ母親の子育て支援」 講師 国立研究開発法人 国立 精神・神経医療研究センター病院 精神科 佐竹直子 医師

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条の規定により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づいた妊娠週数別・年齢階級別の届出数は表2-(3)のとおりであった。ただし、届出数には管外在住者分も含まれる。

届出総数については、平成26年度まで1,000件を超えていたが、平成27年度、平成28年度は800件台で推移している。年齢別で見ると、20～24歳が198件(23.0%)と最も多く、次いで30～34歳の179件(20.8%)であった。週数別で見ると、満7週以前が441件(51.2%)と最も多く、次いで満8週～満11週が375件(43.6%)であった。また、20歳未満の割合は、平成26年度6.9%、平成27年度7.4%、平成28年度は8.9%であった。

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成28年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	1,013	883	860	77	198	165	179	150	88	3	-	-
満7週以前	531	499	441	38	94	79	98	79	50	3	-	-
満8週～満11週	450	350	375	37	93	76	74	59	36	-	-	-
満12週～満15週	13	11	15	-	5	4	4	1	1	-	-	-
満16週～満19週	17	15	18	1	5	3	2	6	1	-	-	-
満20週～満21週	2	8	11	1	1	3	1	5	-	-	-	-
不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。平成28年1月からは、男性不妊治療の一部についても助成が開始された。また、不妊に悩む夫婦等に対し、不妊相談センター事業として平成20年度から専門職による情報提供や医療面・精神面での相談を行っている。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(4)-ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成26年度	559	969	226	397	-	346
平成27年度	616	1,081	228	399	0	454
平成28年度	554	963	184	395	4	380

イ 不妊相談センター事業

表2-(4)-イ-(ア) 不妊相談実施状況

年度	来所相談（専門医等）		電話相談（助産師）		来所・電話相談 （保健師）
	回数	相談人員	回数	相談人員	随時
平成26年度	12	34	12	19	78
平成27年度	12	49	12	9	38
平成28年度	11	40	11	14	37

表2-(4)-イ-(イ) 不妊講演会実施状況

開 催 年 月 日	内 容	対 象	参 加 人 員
平成28年11月25日	講演 「自分らしく生きる」 講師 ジュノ・ヴェスタクリニック八田 院長 八田 真理子	専門学校生	42人

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担の軽減を図ることを目的としている。

対象者：18歳未満の児童（継続認定者は、20歳の誕生日の前日まで）

対象疾患：14疾患群（704疾病）

表2－(5) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者状況（各年3月31日現在）

(単位：件)

疾患名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	松戸市	流山市	我孫子市
総数	582	585	572	327	146	99
1 悪性新生物	68	69	73	38	21	14
2 慢性腎疾患	39	40	37	26	7	4
3 慢性呼吸器疾患	50	50	50	41	7	2
4 慢性心疾患	142	129	118	62	36	20
5 内分泌疾患	152	156	144	76	38	30
6 膠原病	12	14	19	5	6	8
7 糖尿病	25	24	22	10	7	5
8 先天性代謝異常	13	14	10	7	3	－
血友病等血液・免疫疾患 (旧制度)	－	－	－	－	－	－
* 9 血液疾患	22	19	20	10	9	1
*10 免疫疾患	6	10	8	5	1	2
11 神経・筋疾患	32	37	41	30	5	6
12 慢性消化器疾患	21	21	25	14	5	6
*13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	－	1	3	1	1	1
*14 皮膚疾患	－	1	2	2	－	－

*のついた9血液疾患・10免疫疾患・13染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患・14皮膚疾患は、平成27年1月からの新制度で拡充された疾患である。

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（平成27年1月1日から施行）

小児慢性特定疾病児童等に対する医療及び福祉に関する様々な問題につき、小児慢性特定疾病児童等やその家族、その他の関係者からの相談に応じ、情報提供及び助言を行う。また、関係機関との連絡調整や支援のための事業の推進を図る事業である。

相互交流支援事業

医療依存度の高い長期療養児とその家族を対象に、交流会を実施予定であったが、感染症流行により中止した。

表2－(6) 相互交流支援事業

名 称	開 催 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
小児慢性特定疾病相互交流事業	平成28年10月 実施予定 であったが中止	感染症流行により中止	親子でふれあうタッチセラピー

(7) 長期療養児支援者研修会及び連絡会

管内の長期療養児の在宅支援体制の充実を図るために、支援者を対象とした研修会及び連絡会を実施した。

表2－(7) 長期療養児支援者研修会及び連絡会

名 称	開 催 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
長期療養児在宅支援者研修会	平成29年 3月6日	71人 (管内の行政機関、医療機関、訪問看護事業所、児童発達支援事業所、相談支援事業・放課後デイサービス・居宅介護事業所等)	1. 障害児(長期療養児)における相談支援について 2. 長期療養児の相談受付からサービス等利用計画の実際と相談支援専門員の役割 3. 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業のさらなる充実にむけて

(8) 療育医療制度

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うものである。

平成28年度の申請者はなし。

(9) 思春期保健相談事業

臨床心理士・精神科医師による個別相談を実施するとともに、学校教諭向けに不登校や精神疾患を抱える児童生徒への支援について理解を深めることを目的に講演会を実施した。

表2－(8)－ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容

表2－(8)－イ 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容
思春期講演会	平成29年 3月2日	22人 管内小中高等学 校教諭、行政関係 者等	講演 「関わりにくさを感じる保護者への対応」 講師 松戸東口たけだメンタルクリニック 院長 長谷川 信也氏

3 成人・老人保健事業

健康増進法による健康増進事業には、①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導⑥総合的な保健推進事業⑦歯周病疾患検診⑧骨粗しょう症検診⑨肝炎ウイルス検診⑩特定健康診査非対象者等に対する健康診査⑪特定健康診査非対象者に対する保健指導⑫がん検診があり、市が主体となり実施している。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設が18施設ある。

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、5施設について実地指導を行った。

表3－(1)－ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
平成28年6月16日	介護老人保健施設 ナーシングプラザ流山 (愛友会)
平成28年7月21日	介護老人保健施設 梨香苑 (松戸市)
平成28年10月20日	介護老人保健施設 葵の園・松戸 (葵会)
平成28年11月17日	介護老人保健施設 エスペーロ (創造会)
平成28年12月8日	介護老人保健施設 葵の園・我孫子 (葵会)

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図っている。平成26年度より松戸・野田の東葛北部ブロック制での開催となり、平成28年度は野田健康福祉センター主催にて子宮頸がんについての講習会を開催した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 健康教育事業

近年、糖尿病や循環器疾患など全身疾患のリスク因子と証明されている歯周病についての知識及び予防方法の普及啓発を目的に、一般市民を対象とした講演会を開催した。

表4－(1) 健康教育事業

開 催 年 月 日	健 康 教 室	参 加 人 員
平成28年6月25日	平成28年度 健康・医療情報講座 講演「歯周病と全身疾患との関連」 講師 稲富歯科クリニック 院長 稲富 洋文氏	12人

(2) 健康相談事業

身体的・精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、保健師が電話相談に応じた。

表4－(2) 健康相談実施状況（電話）

(単位：件)

年度	区分	男 性	女 性	総 数
平成26年度		31	63	94
平成27年度		28	28	56
平成28年度		26	48	74

5 総合的な自殺対策推進事業

平成28年4月に改正自殺対策基本法が施行となり、自殺対策計画策定が市町村へ義務付けられ、その計画策定支援のため、市町村の担当課の職員を対象に研修会を開催した。

また、身近な健康問題として自殺を捉えられるよう、啓発パンフレットを配布した。

(1) 自殺対策計画策定支援のための研修会

表5－(1) 研修会の実施状況

名 称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
平成28年度 自殺対策研修会	平成29年 1月26日	12人 管内市 障害福祉、生活保 護・生活困窮者等の担当課お よび保健センター職員等	講演「自殺のリスクとなりうる精神 疾患～基礎知識と対応のポイ ント」 講師 千葉県精神保健福祉センター 臨床検査課長 石川 真紀氏

(2) その他の事業

表5－(2) 自殺予防普及啓発物資の配布状況

配付物	配布部数	配付者
「あなたのこころ元気ですか」	118部	管内市町村職員、看護管理者、居宅 介護支援相談員等
「はじめよう家族みんなのメンタルヘルス」	50部	
「大切な人を自死で亡くされたあなたへ」	50部	
「今日からあなたもゲートキーパー」	57部	

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携により、生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設等の相互活用等、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制の整備を推進するため、「保健所圏域地域・職域連携推進協議会」を設置し連携を図っている。

平成25年度から「こころの健康づくり」をテーマに3年間取り組み、地域保健と職域保健の連携体制を構築し、メンタルヘルスを推進するための仕組みづくりを行った。今後も相談機関の周知を図るためのカード媒体の配付等を引き続き行う予定。

表6－(1) 松戸圏域地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成28年 11月17日	19名	議題 (1) 実績報告(メンタルヘルス対策3年間の活動結果及び評価) (2) 次年度取り組みテーマについて (3) 共同事業 講演会の開催について

表6－(2) 松戸圏域地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成28年 8月22日	8名	(1) 松戸圏域地域・職域連携推進事業について (2) 実績報告・意見交換 (3) 今後取り組むテーマについて

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成29年 2月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 演題「相談者に寄り添うということ」 講師 袖ヶ浦さつき台病院 認知症疾患医療センター長 細井尚人氏 参加人数 43名 管内地域包括支援センター職員等 ・カード型媒体を5000枚し、各市医師会、千葉県看護協会松戸支部、労働基準監督署等へ配布した。 ・ホームページの更新

7 栄養改善事業

管内では、転入人口の増加などから年少人口が増加しているものの、平成27年の高齢化率は25.6%で、今後も上昇が予測される。特定健診の結果では、一部の市において、男性のメタボリックシンドローム該当者と高血圧症該当者が県平均より高いなどの状況が確認できており、対策が必要である。このため、食環境整備の観点から、管内の事業所給食施設及び飲食店等を対象とした研修会の開催、「健康ちば協力店」の登録推進、食品事業者に対する栄養成分等の表示に関する指導等を行った。

特定給食施設等に対しては、健康増進法に基づく栄養管理が実施されるよう研修会や個別巡回による指導・支援を行った。ここ数年、保育所の新規開設が増加していることから、研修会では保育所への支援を強化している。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

個別指導は、来所や電話による栄養相談や国民健康・栄養調査等において実施した。また、集団指導は、住民及び関係者を対象とした講習会・研修会を開催し、正しい知識の普及・啓発に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)	(再掲)	運動指導	(再掲)	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)	運動指導	(再掲)	休養指導	禁煙指導	その他
			病態別栄養指導	訪問による栄養指導		病態別運動指導					病態別栄養指導		病態別運動指導			
実施数	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	2	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳児除く)	19	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 (妊産婦除く)	102	3	-	-	-	-	-	1	-	65	20	-	-	-	-
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳児除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 (妊産婦除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参照（地域保健・健康増進事業報告作成要領）

ア 病態別個別指導

表7- (1) -ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	4	3	-	-	-	1
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

※生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) -イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
病態栄養教室	平成29年 3月1日	指定難病（潰瘍性大腸炎）新規受給者と その家族	20	講話「潰瘍性大腸炎の食事療法～ 家での食事・外での食事～」 講師 東京医科歯科大学医学部附 属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤恵子 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表7- (1) -ウ 地域における健康づくり推進実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
減塩スキルアップ 研修会	平成29年 1月26日	事業所給食施設関係 者、飲食店（健康ち ば協力店等）の店主 等	22	講演「塩味の感じ方からみた減塩 食の設計」 講師 国立研究開発法人農業・食 品産業技術総合研究機構 食品 研究部門 上席研究員 河合崇行 氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表7- (1) -エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日	調査内容等
国民健康・栄養調査	松戸市六高台地区	10月19日及び20日	身体の状態、栄養摂取量 及び生活習慣の状況

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7－(1)－オ－(ア) 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
食品表示基準について	6	6	-	-	
栄養機能食品について	-	-	-	-	
機能性表示食品について	-	-	-	-	
虚偽誇大広告について	1	1	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
食品表示基準について	2	2	-	-	
栄養機能食品について	-	-	-	-	
機能性表示食品について	-	-	-	-	
虚偽誇大広告について	1	1	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	

() 内は、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(イ) 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	- (-)
消滅事由該当届出数	- (-)
申請・表示事項変更届出数	- (-)

() 内は、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数(単位:件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
- (-)	- (-)	- (-)

()内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7－(1)－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
-	-	健康ちば21と千葉県の食育	1	30

(2) 給食施設指導

栄養管理、衛生管理等に関する研修会を開催し、給食に携わる管理者・従事者の資質の向上に努めた。特に、給食業務従事経験の少ない栄養士等を対象に、基礎的な研修会を開催し、管内施設で実施される栄養管理の底上げを図った。

また、個別巡回指導、給食運営現況報告、栄養管理状況報告等により、利用者と施設の特性に合わせた適切な栄養管理が行われるよう、個別の指導及び助言を行った。

給食施設状況

表7- (2) 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養成 分表示 施設	栄養教 育 実施施 設
	施 設 数	管 理 營 養 士 数	施 設 数	管 理 營 養 士 数	營 養 士 数	施 設 数	營 養 士 数		施 設 数	管 理 營 養 士 数		
354	86	97	80	152	150	136	180	52	6	35	348	277

※「栄養成分表示」及び「栄養教育実施」施設数は5月現在、それ以外は年度末現在

ア 給食施設指導状況

表7- (2) -ア 給食施設指導状況 (単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300食 以上 又は 1日750食 以上	1回100食 以上 又は 1日250食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	118	38	63	17
		その他指導施設数	214	34	139	41
	喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	
集団指導	給食管理指導	回数	3	3	3	3
		延施設数	297	24	198	75
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7- (2) -イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	354	118	86	27	80	42	136	30	52	19	
計	計	354	118	86	27	80	42	136	30	52	19
	学校	120	27	52	15			63	11	5	1
	病院	29	29	4	4	25	25				
	介護老人保健施設	18	5	2		14	4	1		1	1
	老人福祉施設	36	9	7	2	23	6	6	1		
	児童福祉施設	107	24	10	1	12	3	53	11	32	9
	社会福祉施設	6		3				2		1	
	事業所	14	11	4	3	1	1	4	3	5	4
	寄宿舎	4	4							4	4
	矯正施設	1								1	
	自衛隊	1	1	1	1						
	一般給食センター										
	その他	18	8	3	1	5	3	7	4	3	
300食/回, 750食/日以上 ①	計	126	38	54	19	7	7	60	10	5	2
	学校	110	23	48	13			59	9	3	1
	病院	7	7	1	1	6	6				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設	1	1	1	1						
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所	7	6	3	3	1	1	1	1	2	1
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊	1	1	1	1						
	一般給食センター										
	その他										
100食/回, 250食/日以上 ①除く	計	178	63	26	6	56	28	56	13	40	16
	学校	10	4	4	2			4	2	2	
	病院	14	14	2	2	12	12				
	介護老人保健施設	16	4	2		13	4	1			
	老人福祉施設	28	8	6	1	19	6	3	1		
	児童福祉施設	87	19	9	1	9	3	40	6	29	9
	社会福祉施設	2		1				1			
	事業所	7	5	1				3	2	3	3
	寄宿舎	4	4							4	4
	矯正施設	1								1	
	自衛隊										
	一般給食センター										
	その他	9	5	1		3	3	4	2	1	
その他の給食施設	計	50	17	6	2	17	7	20	7	7	1
	学校										
	病院	8	8	1	1	7	7				
	介護老人保健施設	2	1			1				1	1
	老人福祉施設	7				4		3			
	児童福祉施設	20	5	1		3		13	5	3	
	社会福祉施設	4		2				1		1	
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
	その他	9	3	2	1	2		3	2	2	

※施設に出向き個別指導した件数を記入する。

※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表7－（2）－ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	13	6	24
指導数	44	2	10

エ 給食施設集団指導

表7－（2）－エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設 衛生研修会	平成28年 6月15日	給食施設 従事者	172	講義1「給食従事者の健康管理について」松戸健康福祉センター 疾病対策課長 講義2「厨房内の労働安全について」柏労働基準監督署 安全衛生課長 講義3「給食施設の衛生管理」松戸健康福祉センター 食品衛生監視員 説明「27年度給食施設栄養管理状況報告書の集計結果」松戸健康福祉センター 栄養指導員
給食施設 栄養士研修会	平成28年 8月23日	給食管理の経験が概ね5年未満の保育所栄養士	24	講演「児童福祉施設における給食管理の基本について」 講師 松戸健康福祉センター 栄養指導員
給食施設 従事者研修会	平成29年 2月17日	給食施設 従事者	156	講演1「宗教食・ベジタリアン食基礎講座」 講師 ㈱リングントジャパン代表取締役社長 丸山玲子氏 講演2「精度の高い栄養計算の実践～日本食品標準成分表2015年版を使用し～」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 渡邊智子氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7－(3)－ア 健康ちば協力店登録状況

28年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
-	1	-	91 (内取消27)	64

表7－(3)－イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	-	-	20	20	20	-	-
集団指導	1	70	-	-	-	1	200
合 計	1	70	20	20	20	1	200

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7－(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

名 称	組織状況及び活動状況		保健所による育成状況	
	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
松戸保健所管内 松戸調理師会	400 人	調理師の資質の向上と調理技術の研究開発を行い、公衆衛生の向上を図る事業	理事会、総会の運営助言、地域まつりにおける普及啓発活動の支援	135 人
松戸保健所管内 集団給食協議会	42 施設	給食運営に関する調査研究に関する事業、栄養・調理技術に関する知識の普及啓発事業等	理事会、総会の運営助言、研修会の共催、地域まつりにおける栄養相談事業の支援	148 人
千葉県集団給食協議会連合会	6 協議会	保健所地区協議会相互の連携を強化し、集団給食の運営と技術の改善向上を図る事業	理事会、総会の運営助言、研修会及び施設見学会の開催支援	257 人

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
平成28年度松戸市食生活改善推進協議会 総会	平成28年 4月14日	松戸市食生活 改善推進員	30	活動への助 言

表7-(5)-イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内栄養士業務連絡研修会	1	14	<ul style="list-style-type: none"> ・地域（給食利用者）の健康・栄養課題の解決に向けた取組について ・第63回日本栄養改善学会学術総会での発表について ・千葉県健康格差分析事業について ・部門別情報交換

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成26年度	194	133	68.6	272	47	40
平成27年度	154	88	57.1	217	26	36
平成28年度	153	99	64.7	204	33	38

(7) その他（各保健所の独自事業）

表7-(7) その他の事業の実施状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
学生実習	4	27	講義、演習、事業見学

8 歯科保健事業

(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス

表8－(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス実施状況

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
歯とお口の健康教室	管内の地域生活支援センター（I型）の利用者等	平成29年1月31日	講話「口腔ケアについて」 講師 あらき歯科クリニック 歯科医師 荒木誠 氏 歯磨き・口腔ケア指導 講師 あらき歯科クリニック 歯科衛生士 服部恵子 氏 検診（希望者のみ）	11

(2) その他（各保健所の独自事業）

表8－(2) その他（各保健所の独自事業）

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
-	-	-	-	-

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下、精神保健福祉法）に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

（１）管内精神科病院と入院等の状況

精神科病院 1 施設（病床数 308 床）、精神科、心療内科を標榜する診療所は 18 施設あり、その他一般病院 3 か所で精神科外来を開設している。また精神科デイケアは 4 か所ある。

表 9 - （１） - ア 管内病床数・入院患者の状況（平成 28 年 6 月 30 日現在）

（単位：件）

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成26年度	783,713	1	370	4.7	792	10.1	424	53.5	68	8.6	300	37.9
平成27年度	787,794	1	308	3.9	788	10.0	401	50.9	75	9.5	312	39.6
平成28年度	795,736	1	308	3.9	788	9.9	390	49.5	79	10.0	319	40.5
松戸市	485,965	1	308	6.3	471	9.7	199	42.3	26	5.5	246	52.2
流山市	178,251	0	0	0.0	173	9.7	98	56.6	46	26.6	29	16.8
我孫子市	131,520	0	0	0.0	144	10.9	93	64.6	7	4.9	44	30.6
県全体	6,239,018	52	12,567	20.1	8,719	14.0	5,814	66.7	621	7.1	2,284	26.2

（注） 1 人口は、各年 7 月 1 日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

表9－（1）－イ 管内病院からの届出等の状況

（単位：件）

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	心 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成26年度	52	0	0	61	15	11	73	16
平成27年度	59		0	64	12	4	61	0
平成28年度	114		0	108	8	4	53	0

- ※ 1 その他は、転院許可申請0件、仮退院申請0件、再入院届0件の合計
 2 平成26年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届(保護者の同意)」の
 保護者を家族等(扶養義務者含む)に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

精神保健福祉法第22条から第26条に基づいた申請・通報を受理し、措置診察の必要性を判断する為の事前調査を保健所で行っている。措置診察が必要と判断された者については、同法第27条及び第29条の2の規定に基づいて、指定医による診察を行い、措置入院及び緊急措置入院の要否が判断される。措置入院及び緊急措置入院が必要とされた者に対して、同法第29条の2の2にて移送を行っている。

表9－（2）－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

（単位：件）

処 理 申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成26年度	353	252	64	2	18	35	6	12	0	2	29
平成27年度	506	387	73	3	27	26	2	5	0	2	46
平成28年度	542	456	73	1	14	15	0	7	0	1	44
法第22条 一般人からの申請	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
法第23条 警察官からの通報	500	429	60	1	12	15	0	7	0	1	42
法第24条 検察官からの通報	12	0	10	0	2	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	28	27	1	0	0	0	0	0	0	0	1
法第26条の2 精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療 機関管理者及び保護観察所長 からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

- ※ 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計
 2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数
 3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送
 4 通報件数に11件のずれがあるが、10件は前年度未決分と1件は緊急措置入院で終了になっているケースがあるため。

表9－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他	
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他							
				F0		F1									
				F2	F3	F00～F03	F04～F09	F10							F15
平成26年度	353	149	54	5	4	4	16	7	31	19	8	3	18	35	
平成27年度	143	72	12	8	5	7	1	5	6	12	2	0	5	8	
平成28年度	110	66	9	4	1	3	3	5	5	8	4	0	0	2	
診察実施	要措置	88	62	6	4	1	2	2	5	3	2	1	0	0	0
	不要措置	15	2	2	0	0	1	0	0	1	6	2	0	0	1
緊急措置診察実施 不要措置		7	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1

※1 その他には病名不詳を含む。

2 F0～F9、G40は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICDカテゴリー）の分類

3 平成26年度については、申請・通報・届出の対象者の病名で計上していたが、平成27年度分からは計上方法が変わり、措置診察を受けた者のみを対象としている。そのため、数字が減っているように見えるが、平成26年度より措置診察件数そのものは増えている。

表9－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）

(単位：人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成26年度	2	1	0	1	0
平成27年度	2	1	0	1	0
平成28年度	6	5	0	0	1

表9－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）

(単位：人)

性・年齢 区分	実数	性			年齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～ 39歳	40歳～ 64歳	65歳以上	不明	
相談	9	8	1	0	0	3	4	2	0	35
訪問	113	61	52	0	5	32	61	15	0	308
電話	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,396

※電話相談の実数は計上していない。

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

精神障害者であり、かつ、直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障があり、精神保健福祉法第20条の規定による入院が行われる状態でない、指定医による診察で判断された者を医療保護入院させるために、精神科病院に移送することができる。

表9－（3）医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成26年度		0	0	0
平成27年度		0	0	0
平成28年度		0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

自立支援医療（精神通院）とは、精神保健福祉法第5条に規定する精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者について、通院のための医療費の自己負担を軽減するものである。その自立支援医療及び、精神障害者保健福祉手帳について、平成14年から申請受付窓口は、市町村に移譲されている。精神障害者保健福祉手帳1級の者については、自動車税及び自動車取得税の減免を受けるための生計同一証明書及び常時介護証明書の交付をおこなっている。

表9－（4）－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）

（単位：人）

年度・市町村	利用者数
平成26年度	9,413
平成27年度	9,895
平成28年度	10,400
松戸市	6,210
流山市	2,260
我孫子市	1,930

表9－（4）－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）

（単位：人）

年度・市町村	計	1級	2級	3級
平成26年度	4530	694	2,811	1,025
平成27年度	4973	736	3,099	1,138
平成28年度	5384	778	3,321	1,285
松戸市	3403	434	2,117	852
流山市	1156	172	718	266
我孫子市	825	172	486	167

表9－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

年度	区分	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数		社会適応訓練 申込書受理件数
平成26年度		18		0
平成27年度		25		0
平成28年度		23		1

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神科嘱託医による定例相談のほか、精神保健相談員や保健師による所内外の面接相談および電話相談に随時応じている。相談内容については、診療に関することや生活支援、社会復帰からアルコール、認知症と保健、医療、福祉と広範にわたる。また、必要に応じて訪問指導も行っている。

表9－(5)－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1 火曜日	14：00～16：00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第3 月曜日	14：00～16：00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第3 木曜日	14：00～16：30	健康福祉センター（保健所）
毎月 不定期	不定期	事例により相談又は訪問を実施

表9－(5)－イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成26年度	377	196	181	0	6	120	175	63	13	946
平成27年度	481	256	225	0	15	158	230	72	6	1,005
平成28年度	410	209	200	1	11	119	216	58	6	1,240
松戸市	280	151	128	1	4	86	152	35	3	893
流山市	48	19	29	0	0	14	21	12	1	138
我孫子市	37	20	17	0	3	8	18	8	0	105
管外・不明	45	19	26	0	4	11	25	3	2	104
相談	184	83	100	1	3	56	95	24	6	444
訪問	226	109	117	0	8	63	121	34	0	796

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

表9－(5)－ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	7926	3,904	4,001	21
メール	21	6	15	0

表9－(5)－エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		関診する療科に	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成26年度	945	415	46	220	82	31	1	5	0	0	23	9	91	0	22	
平成27年度	1005	467	81	172	74	38	9	3	4	0	28	12	106	0	11	
平成28年度	1240	591	97	221	76	34	14	10	1	0	37	14	132	0	13	
相談	計	444	137	31	120	41	24	7	1	0	0	32	5	37	0	9
	男	254	84	24	67	22	22	6	1	0	0	11	1	9	0	7
	女	189	53	7	53	18	2	1	0	0	0	21	4	28	0	2
	不明	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問	計	796	454	66	101	35	10	7	9	1	0	5	9	95	0	4
	男	404	219	37	58	21	9	7	8	1	0	3	5	33	0	3
	女	392	235	29	43	14	1	0	1	0	0	2	4	62	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表9－(5)－オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整	その他
平成26年度	1,474	66	327	291	37	258	445	50
平成27年度	1,447	79	255	204	82	250	539	38
平成28年度	2,211	69	496	363	107	332	681	163

(注) 援助内容は重複あり

(6) 地域精神保健福祉関係

地域の精神保健福祉を円滑に促進するために、管内精神保健担当者会議及び管内精神保健福祉業務従事者研修会を行った。また、地域家族会の育成・支援を行っており、家族会総会に出席し、安定した家族会の運営、アドバイス等の育成支援を行った。

断酒会については、概ね自主活動が定着しつつあり、保健所はパンフレットの配架等の支援を行った。

表9－(6)－ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
管内精神保健担当者会議	平成29年 2月9日	14人	管内市及び柏市 精神保健福祉担当
管内精神保健福祉業務従事者研修会	平成29年 2月9日	46人	管内精神保健福祉業務従事者

表9－(6)－イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実人数	延人数	
こころの家族教室 「統合失調症の理解と対応」	平成29年 2月15日	27	27	講演「統合失調症ってどんな病気？」 講師 千葉県精神科医療センター 塩沢 ゆかり氏
	平成29年 2月24日		23	講演「地域生活支援センターって こんな所 ～メンバーの声～」 講師 地域生活支援センターすみれ 倉重 寛子 氏 すみれメンバー（当事者）

表9－(6)－ウ 組織育成

(単位：件)

種別	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	15	13	2	0

※1 その他1件は、患者会のイベント後援。

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター(保健所)においても各種会議への参加等が求められている。

表9- (7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位: 件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	8	19	0

(8) その他

地域生活支援センターや権利擁護事業等の運営委員会の委員として会議に出席の形で運営に参加。また、要請に応じて包括支援センター等他機関主催の連絡会や研修等の講師としての協力、及び事例検討会議や個別支援会議への出席等を通じて関係機関との連携と精神保健福祉に関する普及啓発に努めている。

表9- (8) その他の事業

名称	回数	主な内容
日常生活自立支援事業処遇等検討委員会	3	事業報告、事例検討
西深井地域生活支援センターすみれ運営委員会	2	事業報告等

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	治療 核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロンフリー
平成26年	256	67	116
平成27年	318	8	356
平成28年	348	3	207
松戸市	196	3	135
流山市	95	-	32
我孫子市	57	-	40

11 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患56疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(難病法)に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行された。それに伴い対象疾患は110疾患に拡充され、さらに同年7月1日には、306疾患に拡大した。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表11－(1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度・市町村別	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	松 戸 市	流 山 市	我 孫 子 市
疾患名 下段：重症(内数)						
総数	3	4	4	2	1	1
スモン	3	4	4	2	1	1
	-	-	-	-	-	-

表 1 1 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

年度・市別		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	松 戸 市	流 山 市	我 孫 子 市
疾患名 下段：重症(内数)							
総 数		4,984	5,584	5,836	3,432	1,312	1,092
1	球脊髄性筋萎縮症	9	9	8	6	2	-
		4	3	3	2	1	-
2	筋萎縮性側索硬化症	56	61	66	40	11	15
		37	32	31	22	3	6
3	脊髄性筋萎縮症	3	3	3	3	-	-
		3	3	3	3	-	-
4	原発性側索硬化症	-	-	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
5	進行性核上性麻痺	36	36	41	15	12	14
		12	9	8	2	3	3
6	パーキンソン病	660	736	770	457	173	140
		110	112	100	60	20	20
7	大脳皮質基底核変性症	22	24	25	18	2	5
		10	9	8	4	2	2
8	ハンチントン病	5	7	7	5	1	1
		1	1	1	1	-	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	2	2	-	1	1
		-	-	-	-	-	-
11	重症筋無力症	128	140	143	73	46	24
		4	4	1	1	-	-
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	106	113	123	76	29	18
		30	30	31	20	7	4
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多 巣性運動ニューロパチー	17	21	20	12	4	4
		4	5	5	3	-	2
15	封入体筋炎	-	1	2	1	-	1
		-	-	-	-	-	-
17	多系統萎縮症	58	60	65	36	18	11
		26	24	21	12	5	4
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を 除く。)	153	169	159	103	30	26
		56	58	56	36	10	10
19	ライソゾーム病	1	1	4	2	1	1
		1	1	1	-	-	1
20	副腎白質ジストロフィー	3	3	3	3	-	-
		-	-	-	-	-	-
21	ミトコンドリア病	11	11	12	6	4	2
		3	2	2	1	-	1
22	もやもや病	70	78	83	53	16	14
		6	6	6	1	5	-
24	亜急性硬化性全脳炎	1	1	1	-	-	1
		1	1	1	-	-	1

26	HTLV-1 関連脊髄症	1	1	3	3	-	-
		-	-	-	-	-	-
28	全身性アミロイドーシス	13	13	16	8	4	4
		2	2	2	1	-	1
30	遠位型ミオパチー	1	1	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
34	神経線維腫症	18	2	17	10	3	4
		1	-	1	1	-	-
35	天疱瘡	28	29	29	17	6	6
		-	-	-	-	-	-
36	表皮水疱症	1	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
37	膿疱性乾癬（汎発型）	6	6	8	5	2	1
		-	-	-	-	-	-
40	高安動脈炎	45	45	46	25	11	10
		8	7	6	5	-	1
42	結節性多発動脈炎	17	22	25	15	5	5
		1	1	1	1	-	-
43	顕微鏡的多発血管炎	56	58	60	41	11	8
		5	5	4	3	1	-
44	多発血管炎性肉芽腫症	18	22	23	18	2	3
		3	3	3	3	-	-
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	3	11	6	4	1
		-	-	-	-	-	-
46	悪性関節リウマチ	36	39	36	23	9	4
		16	16	15	13	1	1
47	バージャー病	18	20	19	13	4	2
		-	-	-	-	-	-
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
49	全身性エリテマトーデス	385	402	418	255	81	82
		20	20	21	12	5	4
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	125	139	148	94	28	26
		2	3	2	-	2	-
51	全身性強皮症	162	168	173	100	36	37
		7	5	6	3	2	1
52	混合性結合組織病	47	51	52	28	14	10
		-	-	-	-	-	-
53	シェーグレン症候群	5	23	31	17	7	7
		-	-	-	-	-	-
54	成人スチル病	2	8	11	7	2	2
		-	-	-	-	-	-
55	再発性多発軟骨炎	-	-	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
56	ベーチェット病	103	105	108	67	22	19
		10	8	8	4	-	4
57	特発性拡張型心筋症	116	124	131	86	21	24
		17	17	17	12	1	4
58	肥大型心筋症	19	23	22	13	7	2
		5	6	6	4	1	1

59	拘束型心筋症	1	1	1	1	-	-
		-	-	1	1	-	-
60	再生不良性貧血	43	46	51	27	12	12
		-	-	-	-	-	-
61	自己免疫性溶血性貧血	-	4	5	3	-	2
		-	-	-	-	-	-
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	4	4	1	1	2
		-	1	-	-	-	-
63	特発性血小板減少性紫斑病	150	166	149	86	33	30
		1	1	1	1	-	-
65	原発性免疫不全症候群	11	12	11	7	3	1
		-	-	-	-	-	-
66	IgA 腎症	4	21	38	18	13	7
		-	-	-	-	-	-
67	多発性嚢胞腎	7	32	46	29	9	8
		-	1	-	-	-	-
68	黄色靱帯骨化症	17	21	22	14	5	3
		6	6	6	5	1	-
69	後縦靱帯骨化症	150	179	173	95	44	34
		28	27	25	12	6	7
70	広範脊柱管狭窄症	33	39	39	28	7	4
		8	8	8	7	1	-
71	特発性大腿骨頭壊死症	83	88	98	62	29	7
		2	3	3	2	1	-
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	4	2	6	4	1	1
		-	-	-	-	-	-
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	2	2	1	1	-
		-	-	-	-	-	-
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	7	13	11	8	2	1
		-	-	-	-	-	-
75	クッシング病	3	4	4	2	-	2
		-	-	-	-	-	-
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	2	2	2	1	1	-
		-	-	-	-	-	-
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	23	23	26	14	5	7
		-	-	-	-	-	-
78	下垂体前葉機能低下症	84	97	97	54	22	21
		1	1	1	-	1	-
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	-	2	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
83	アジソン病	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
84	サルコイドーシス	103	111	112	63	28	21
		13	13	12	8	1	3
85	特発性間質性肺炎	45	61	88	42	20	26
		-	1	-	-	-	-
86	肺動脈性肺高血圧症	8	8	9	5	2	2
		2	2	2	2	-	-

88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	16	17	17	8	3	6
		-	-	-	-	-	-
89	リンパ脈管筋腫症	4	4	4	3	-	1
		-	-	-	-	-	-
90	網膜色素変性症	164	172	169	101	33	35
		84	86	82	51	18	13
91	バッド・キアリ症候群	2	3	2	1	1	-
		-	-	-	-	-	-
92	特発性門脈圧亢進症	-	1	2	1	1	-
		-	-	-	-	-	-
93	原発性胆汁性肝硬変	159	174	176	97	41	38
		3	3	2	1	-	1
94	原発性硬化性胆管炎	-	1	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
95	自己免疫性肝炎	3	7	16	7	4	5
		-	-	-	-	-	-
96	クローン病	223	243	252	146	54	52
		8	8	7	5	1	1
97	潰瘍性大腸炎	1,068	1,155	1,142	661	275	206
		-	-	-	-	-	-
98	好酸球性消化管疾患	-	-	3	-	3	-
		-	-	-	-	-	-
106	クリオピリン関連周期熱症候群	-	1	2	2	-	-
		-	-	-	-	-	-
109	非典型溶血性尿毒症症候群	-	2	3	1	2	-
		-	-	-	-	-	-
111	先天性ミオパチー	-	-	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
113	筋ジストロフィー	-	7	8	3	4	1
		-	-	-	-	-	-
117	脊髄空洞症	-	2	2	2	-	-
		-	-	-	-	-	-
127	前頭側頭葉変性症	-	-	3	3	-	-
		-	-	-	-	-	-
145	ウエスト症候群	-	2	2	2	-	-
		-	1	-	-	-	-
150	環状 2-番染色体症候群	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
157	スタージ・ウェーバー症候群	-	1	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
158	結節性硬化症	-	2	4	3	-	1
		-	-	-	-	-	-
160	先天性魚鱗癬	-	-	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	-	7	11	6	3	2
		-	-	-	-	-	-
168	エーラス・ダンロス症候群	-	-	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
171	ウィルソン病	-	3	5	4	-	1
		-	-	-	-	-	-

193	プラダー・ウィリ症候群	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
195	ヌーナン症候群	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	-	-	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
215	ファロー四徴症	-	1	2	2	-	-
		-	-	-	-	-	-
217	エプスタイン病	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
220	急速進行性糸球体腎炎	-	1	2	-	-	2
		-	-	-	-	-	-
221	抗糸球体基底膜腎炎	-	1	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
222	一次性ネフローゼ症候群	-	22	32	17	8	7
		-	1	-	-	-	-
224	紫斑病性腎炎	-	-	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
227	オスラー病	-	1	4	3	1	-
		-	-	-	-	-	-
228	閉塞性細気管支炎	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	-	-	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	-	-	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
254	ポルフィリン症	-	1	2	2	-	-
		-	-	-	-	-	-
256	筋型糖原病	-	-	1	-	1	-
		-	-	-	-	-	-
257	肝型糖原病	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
271	強直性脊椎炎	-	9	9	7	2	-
		-	1	-	-	-	-
283	後天性赤芽球癆	-	1	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
289	クロンカイト・カナダ症候群	-	-	1	-	-	1
		-	-	-	-	-	-
296	胆道閉鎖症	-	-	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
300	I g G 4 関連疾患	-	2	7	5	1	1
		-	-	-	-	-	-
305	遅発性内リンパ水腫	-	-	1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-
306	好酸球性副鼻腔炎	-	5	8	5	2	1
		-	-	-	-	-	-

※下段は旧制度による重症認定者数。

※受給者なしの疾患は省略。

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 1 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	松戸市	流山市	我孫子市
平成 26 年	20	14	4	2
平成 27 年	17	13	3	1
平成 28 年	23	17	4	2

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 1 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 26 年度	9	9	-	1	63	4	20	43
平成 27 年度	8	8	2	-	28	2	13	21
平成 28 年度	13	13	4	6	38	0	43	92

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 1 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 26 年度	10	114	76	114
平成 27 年度	7	69	43	69
平成 28 年度	8	47	32	47

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 1 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人数
平成 26 年度	平成 26 年 4 月 18 日	平成 25 年度実績、平成 26 年度計画、 神経難病患者の事例検討	看護師	9
	平成 26 年 9 月 11 日	研修会「災害時の備えと対策」	看護師	1

	平成26年 9月30日	研修会「パーキンソン病関連疾患の理解と療養支援のあり方」	看護師	3
	平成27年 2月26日	訪問看護ステーション管理者等と情報交換・事例検討	看護師	4
	平成27年 3月9日	「松戸保健所の難病支援と難病医療法について」「訪問事例の支援評価・計画」 助言者：千葉県立医療大学看護学科 雨宮有子准教授	保健師 看護師	6
平成27 年度	平成27年 4月27日	平成26年度実績、平成27年度計画、 神経難病患者の事例検討	看護師	5
	平成27年 10月5日	研修会「防災対策」	看護師	3
	平成27年 11月16日	介護保険制度、神経難病患者の事例検討	看護師	6
	平成27年 11月27日	研修「難病患者のQOLと緩和ケア」 訪問看護ステーション管理者等と情報交換・ 事例検討	看護師	3
	平成27年 12月2日	研修会「多発性硬化症の理解とその対応」	看護師	4
	平成28年 2月22日	平成27年度の訪問支援、経難病患者の事例検討	看護師	7
平成 28年度	平成28年 4月25日	平成27年度訪問実績・平成28年度訪問計画・事例共有	看護師	7
	平成28年 10月17日	講演「東日本大震災からの経験より」 講演「災害時に利用者、職員、地域住民を守る事業継続計画（BCP）」 演習（グループワーク）	看護師	3
	平成28年 12月2日	講演「事業継続計画（BCP）の点検とレベルアップ」 演習（グループワーク）	看護師	2
	平成29年 2月20日	平成28年度の訪問実績、訪問相談員ができる災害対策 について、訪問事例共有	看護師	5

ウ 医療相談事業 実施なし

エ 訪問指導事業

表11- (4) -エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位: 件)

疾 患 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 数	31	30	51
重症筋無力症	2	-	1
筋萎縮性側索硬化症	16	19	39
脊髄小脳変性症	1	2	3
パーキンソン病	2	-	2
多系統萎縮症	7	6	2
神経線維腫症	1	-	-
ミトコンドリア病	2	1	-
脊髄性筋萎縮症	-	2	2
多発性硬化症/視神経脊髄炎	-	-	1
亜急性硬化性全脳炎	-	-	1

オ 訪問診療等事業 実施なし

カ 窓口相談事業

表11- (4) -カ 相談内容 (単位: 人)

内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談者数 (延)	1,838	506	130
申請等	1807	484	82
医療	10	10	24
家庭看護	8	5	16
福祉制度	8	3	5
就業	2	1	-
就学	-	-	-
食事・栄養	-	1	-
歯科	-	-	-
その他	3	2	3

※申請等に関する相談者数については、平成28年度より計上方法の定義を変更した。

キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修 実施なし

12 市町村支援

管内各市の健康計画・虐待防止・自殺対策等に委員として出席し、専門的・広域的な視点から支援している。

表12 市町村への支援状況

項目 市町村	会議・連絡			
	会議名	回数	職種	主なテーマ
松戸市	松戸市少年センター	4	課	活動報告・事業報告
	松戸市学校保健会総会	1	課	事業計画・事業報告
	松戸市食生活改善協議会総会	1	課	事業計画・事業報告
	松戸市児童虐待防止ネットワーク会議	2	課	活動方針・活動報告・児童虐待及びDVの状況
	松戸市児童虐待防止ネットワーク実務者会議	3	保	児童虐待及びDVの状況等について情報交換・研修
	松戸市障害者計画推進協議会	1	次	障害者計画第2期計画案について
	松戸市健康づくり推進会議	3	課	健康松戸21Ⅲの事業プラン
	松戸市高齢者虐待防止ネットワーク担当者会議	6	保	活動報告・事例報告
	松戸市地域ケア会議	2	次	地域包括ケアシステムの構築
	松戸市福祉相談員及び生活支援員合同勉強会	1	精	精神疾患と障害特性、対応方法について
	松戸市自立相談支援センター及び相談センター職員学習会	1	精	精神疾患と障害特性、対応方法について
	松戸市地域自立支援協議会相談支援部会	11	精	活動報告等
松戸圏域地域移行支援協議会	2	精	活動報告等	
流山市	流山市福祉施策審議会	2	次	障害者計画の策定・介護保険料の改定
	流山市要保護児童対策地域協議会代表者会議	1	課	事業計画・事業実績報告・事例検討
	流山市要保護児童対策地域協議会実務者会議	1	保	事例検討
	流山市高齢者虐待ネットワーク全体会	1	次	実績報告・事業計画
	流山市高齢者虐待ネットワーク担当者会議	4	保	事例検討・研修会
	流山市母子定例会	4	保	事例検討・情報交換
	流山市介護と医療をつむぐ会	5	保	情報共有等

我孫子市	我孫子市健康づくり推進協議会	1	課	健康づくり推進計画の実績報告・事業計画
	我孫子市子ども虐待等防止対策地域協議会	2	課	協議会のあり方・事業虐待防止対策実務者会議の報告等
	我孫子市自殺対策協議会	1	保	我孫子市の自殺対策について
管内3市と 柏市	精神保健福祉研修会	1	課 保 精	精神科における治療

*職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）

1 3 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

千葉県保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱に基づき、下表のとおり開催した。

表 1 3 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
虐待予防のため、当該家庭を地域で支えている支援者への資質向上のための講義（スーパーバイズ等も含む）	平成 28 年 5 月 20 日	講義「虐待予防のため、当該家庭を地域で支えている支援者への資質向上のための講義」 講師 臨床心理士 寶川 由美子	教諭、ヘルパー、相談支援専門員 看護師、児童福祉司、社会福祉士、保健師等 20 人
乳幼児を対象とする施設における感染対策の推進	平成 28 年 8 月 10 日	講演「乳幼児施設において感染対策はどうすすめるか」 講師 千葉感染制御研究所 代表 柴田 幸治氏	保育士、事務職、看護職等 94 人
高齢者の結核の早期発見と発生時の対応 平時における結核対策	平成 28 年 9 月 5 日	講演「早期発見による感染予防を目指して～増えている高齢者結核への対応～」 講師 結核予防会結核研究所 対策支援部保健看護学科 科長代理 浦川 美奈子氏	施設管理者、看護師、介護士、生活相談員等 46 人
高齢者施設の感染対策の推進	平成 28 年 9 月 5 日	講演「施設内感染症対策～感染を広げないための対策～」 講師 松戸市立福祉医療センター 東松戸病院 感染管理認定看護師 小倉 恵美氏	介護老人保健施設、サービス付き高齢者住宅、通所リハ、訪問看護ステーション、特別養護老人ホーム、デイケアセンター職員等 119 人
地域における感染症の理解と感染対策の推進	平成 29 年 3 月 13 日	講演「耐性菌が検出されたらどうする？～感染対策は文化と成り得るか？～」 講師 順天堂大学浦安病院 院内感染対策室 千葉ネット 幹事 中澤 武司氏	病院、診療所、保健所職員等 75 人